

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	490 環境保全対策経費	会計	01	一般会計
		款	04	衛生費
		項	01	保健衛生費
基本 施策	19 自然と共生する、住みよいまちをつくる	目	03	環境対策費
		細目	254	環境保全対策事業
		細々目	51	環境保全対策事業
担当部署	コード	753000	担当者	氏名
	名称	青山支所住民福祉課	氏名	林 久雄
			連絡先	52 - 3227 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	地域環境及び地域住民	※対象件数
成果(どうする)	地域環境の保全・改善と環境問題に取り組む住民意識の向上が図られる。住民との連携による取り組みが定着する。	
根拠法令・要綱等	環境関係諸法令・環境関係諸条例	
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H22 事業 内容	・不法投棄監視など定期的に環境パトロールを行った。 ・住宅団地等で、雑草等適性に管理がされていないあき地所有者に対して、雑草等除去勧告書の送付を行った。 ・市民との協働による青山地域全域で環境美化を目的にクリーンデーを実施した。 ・河川環境フェスティバルの開催は、河川環境啓発事業として粘つきみ取り、環境パネル展示を実施し、330名の参加があった。青山地域の自然等を大切に、川をきれいにすることの大切さ、また豊かな自然をみんなの財産として残していくという河川環境保全意義の高揚を図った。(事業主体:河川環境フェスティバル実行委員会)	
	あき地の適正管理については、自治会からの情報提供等協力を受け、21年度以降より多くの勧告書の送付が可能となった。また、クリーンデー及び河川環境フェスティバルについては、双方10年以上継続開催しており、地域に事業目的の認知が進んでいる。特にクリーンデーについては、同様の事業が各自治会に於いても開催されるまでになった。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
あき地の雑草等除去勧告通知	通		目標 30	目標 300	150	150
			実績 268	実績 111		
河川環境フェスティバル	人		目標 400	目標 400	360	360
			実績 370	実績 330		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
雑草等除去実施比率 (実施箇所/勧告通知)		勧告通知数を分母とし、除去を分子とし実施箇所数を分子とする実施比率を指標とした。	%	目標 50	目標 65	65	65
				実績 59	実績 81		
青山支所クリーンデー搬入台数			台	目標 60	目標 60	60	60
				実績 49	実績 51		

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源 内訳	国庫支出金	282	288	204	204
	県支出金				
	地方債				
	その他	282	288	204	204
	一般財源	0	0	0	0
事業投入人件費(B)		0.8人	0.8人	0.8人	0.8人
フルコスト(A)+(B)		6,042	6,048	5,964	5,964

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
有効性	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市民に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	○
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
達成度	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
効率性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○
達成度	当初設定した計画を 60%以上80%未満 実施している。	
	【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
効率性	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
効率性	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
効率性	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
効率性	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	
	一部参加者負担を取っている啓発事業もあり、事業費削減の方向にある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	住民自治協議会、自治会と連携して監視を行い、7月末から8月初めに雑草等除去勧告書を送付し、その後の状況により、9月には命令書を送付する。河川環境フェスティバルについては、今年度8月7日に実施後、今後の事業内容等について実行委員会において検討していく。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 あき地雑草等除去については、管内該当あき地の大半を占める地域の住民自治協議会及び自治会からの情報提供等協力を得て、勧告書の送付を行った。河川環境フェスティバルについては8月7日に実施、また3月22日開催の決算報告会議に於いて、より「河川環境を守る」意識を実感できる事業内容で開催すべく、実行委員会で検討することとなった。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	森本 君枝
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 地域の環境保全、市民の環境意識の向上を図るために、今後も事業を継続していく必要がある。
現時点における課題、その他	住宅団地のあき地雑草等除去勧告については、所有者が他府県在住のことが多く、除去実施比率の向上は困難である。河川環境フェスティバルは実行委員会により実施しているが、予算の減少、支所職員数の減少、事業内容の検討等の課題がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	住宅団地のあき地雑草等除去勧告については、代執行が条例化されたことに伴い、現在、関係各課による検討委員会において、取扱い等について検討を行っている。河川環境フェスティバルは今年度も実施するが、予算、事業内容等について、6月開催の実行委員会において検討する。